



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2805号 2016.1.5 発行

ひとり親に時間の貧困 育児や仕事に追われる 九大院・浦川准教授分析

世帯の種別でみた所得と時間の貧困率

世帯種別	所得	時間	所得、 時間とも
ひとり親	75.3	39.7	28.8
常勤の共働き (6歳未満の子)	8.3	56.7	5.0
妻が非常勤の共働き (同)	12.8	16.5	2.8
1人が働くふたり親 (同)	13.9	1.6	0.3
常勤の共働き (子どもなし)	1.7	7.8	0.9
単身男性	15.4	10.4	0
単身女性	24.1	14.2	2.8

(数字は%)

西日本新聞 2016年01月04日

子どもの貧困対策が求められる中、九州大大学院の浦川邦夫准教授（社会保障論）が、全国2544世帯の所得と時間の使い方を分析。ひとり親世帯は「所得の貧困」に加えて、家事や育児、労働に忙殺される「時間の貧困」にも陥っているケースが3割近くに上り、他の世帯より圧倒的に多いことが分かった。低収入と長時間労働が相まって、ひとり親世帯を追い詰めている現状が数値で示された。

石井加代子慶応大研究員との共同研究。貧困を時間の観点から分析した研究は国内では珍しいという。

研究方法は世帯ごとに時間の使い方や所得を調査した日本家計パネル調査の2011～13年のデータから、65歳以上の世帯を除く単身、ひとり親、ふたり親、夫婦のみなどの世帯ごとに延べ2544件のデータを分析。各世帯の大人の持ち時間から家事や労働時

間などを引き、マイナスになれば「時間の貧困」と定義。世帯の手取り年収がそれぞれの地域の生活保護基準を下回る場合を「所得の貧困」とした。

その結果、「時間の貧困」に陥っているケースは、6歳未満の子を持つ常勤の共働き世帯が56・7%と最多で、次いでひとり親世帯が39・7%。一方、「所得の貧困」は、6歳未満の子を持つ常勤の共働き世帯の8・3%に対し、ひとり親世帯は75・3%と群を抜いて高かった。所得と時間のいずれの貧困にも当てはまる割合も、ひとり親世帯は28・8%に上った。

浦川准教授は「家族と過ごす時間の多寡が子どもの学力や学歴に影響するとの研究もある。ひとり親世帯について、さらに詳しい調査・検討が必要だが、低賃金の現状では長時間労働を余儀なくされ、時間の貧困はなくなり、睡眠時間を削るなど健康へのリスクも上がる。子育てしている困窮家庭への現金給付など、思い切った政策が必要だ」と話している。

■「時間の貧困」の算出方法

「時間の貧困」は、各世帯の持ち時間（大人1人当たり24時間）から、睡眠や食事に使う「基礎的活動時間」▽家事や育児に必要な「家事労働必要時間」▽労働や通勤の時間を差し引く方法で算出した。基礎的活動時間と家事労働必要時間は、国の社会生活基本調査（2011年）、労働・通勤時間は日本家計パネル調査を活用した。

例えば、常勤の夫と専業主婦の妻、未就園の6歳未満の子1人がいる世帯では、持ち時間は大人2人の1週間分で計336時間。そこから、基礎的活動時間の男女別平均値の合計（165・5時間）と、家事労働必要時間の家族構成ごとの平均値（71・3時間）を

差し引く。残りの99.2時間から、世帯の実際の労働・通勤時間を差し引いた。結果がマイナスになった世帯を「時間の貧困」とした。

■データを政策の根拠に

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福岡の大戸はるみ理事長の話 低賃金のため長時間働き、結果的に家族の時間を失っていくというひとり親家庭の現状は実体験として指摘されていた。「時間の貧困」という研究で数字として出たことは、政策の根拠にもなり得るため意義がある。時間の貧困は家族とだけではなく、地域や友人との交流も奪う。地域からの孤立や情報の貧困も招き、より支援が届かなくなる悪循環も招く。研究結果を子育て世帯への経済的支援や、低賃金などの労働問題解決にも生かしてほしい。

わがまま難民に「優しい国」悲鳴 スウェーデン 許容量超え対応苦慮



SANKEIBIZ 2016年1月4日

スウェーデン北部のリックスグレンセンにあるリゾートホテルを活用した難民の一時収容施設で、子供を寝かしつけるシリア難民の女性。スウェーデンの難民受け入れ許容量は限界を超え、欧州一「難民に優しい国」のレッテルも貼り替えを余儀なくされつつある＝2015年12月15日（ロイター）

欧州一「難民に優しい国」とされてきたスウェーデンが悲鳴を上げている。人道的見地からシリアやイラクからの難民を歓迎する姿勢を示した結果、昨年9月以降、予想を上回る大量の難民が押し寄せて完全に許容量を超え、対応にてんやわんやの状態なのだ。大都市部での快適な生活を求めている難民からは「幽霊が出るので施設を替えたい」とか「寒すぎて生活できない」などといった、ほとんどわがままに似た不平不満が噴出する始末。国民は厳しい現実と直面して歓迎の熱狂から冷め、政府も国境管理や難民申請者への対応を厳格化する方針へと転じた。

「幽霊いる」「寒すぎる」

スウェーデン南部のスモーランド地方の小村、グラナフォルサでは昨年暮れから、シリア難民たちによる「幽霊騒動」が持ち上がっている。AP通信などによると、第二次大戦中はナチスの逃走兵たちが住みつき、戦後は一時、身体障害者の施設として利用されていた廃屋を改装した難民収容施設に入っている58人のうち38人が12月30日、「幽霊が出るので怖くて住めない」と、近隣の移民局の事務所に申し出たのだ。

「ドアが勝手に開く」「照明が不気味に点滅する」…などと訴え、都市部のアパートへの住み替えを訴えた。移民局の担当者は「気のせいだ。施設に戻るように」と説得したが、38人は聞き入れず、移民局の事務所前でテント生活を続けている。

また、ノルウェーとの国境に近い森の町、リメツフォシェンでは最近、バスで移送された約60人のシリア難民のうち3分の1が「ここには店もないし、寒すぎてとても住めない」として、バスから降りることを拒否する騒ぎがあった。

人口比で欧州一

昨年9月、シリア難民の男児の溺死体がトルコの海岸に打ち上げられた写真が全世界で衝撃を与えると、スウェーデンでは警察官たちが「私たちの美しい国へようこそ」と歓迎する動画をフェイスブックに投稿し「私たちは皆、同じ権利と義務を持つ対等な人間だ。あなたたちがこの国で安全だと感じるように何でもする」などと呼びかけ、話題になった。

その結果、スウェーデンは昨年1年で15万人以上の難民を受け入れることとなった。従来は仮設アパートなどを難民に開放していたが、とても間に合わなくなり、現在では仮設テント、教会、軍兵舎、刑務所施設から古い防空壕（ごう）までも活用して急場をしのいでいる。それでもまだ、約3万人分の収容施設が不足しているという。難民対策の国家予算も膨れ上がり、今年は約70億ドル（約8400億円）にも達する見込みだ。

移民局のミカエル・リベンビク氏は米誌ニューズウィークに「収容施設に関して言えばすでに非常事態だ。何とか屋根だけ提供することで手一杯だ。努力はするが、従来のよう

な対応はとてできない」と話している。

スウェーデンの人口は約980万人に過ぎず、1年で受け入れた15万人という難民数は、人口比ではドイツを上回り欧州一だ。この比率は、神奈川県と隣接する東京都大田区（合計人口約980万人）に15万人の難民が流入したと想定したケースに等しく、いかに大量であるかが分かる。

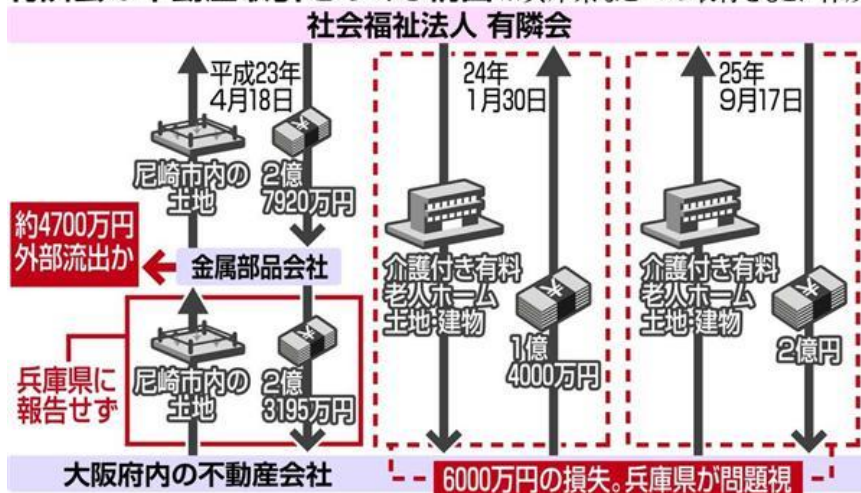
スウェーデンは昨年12月から、入国する難民数の制限を目的に国境管理や難民申請者への対応を厳しくし、新たな申請者は一時的な滞在許可しか与えられず、家族の呼び寄せも難しくなった。ステファン・ロベーン首相（58）は「多くの難民を受け入れることができないというのは心苦しいが、今の状況では受け入れ持続は不可能だ」と話している。

人道主義も厳しい現実には勝てない。（SANKEI EXPRESS）

社会福祉法人「有隣会」が不明朗な土地取引で4700万円損失か？を調査へ

産経新聞 2016年1月4日

有隣会の不動産取引をめぐる構図 ※兵庫県などへの取材をもとに作成



兵庫県が事実関係を調査へ



兵庫県内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人「有隣会」（神戸市西区）が、平成23年に同県尼崎市の土地を購入した際、不明朗な取引によって、約4700万円の損失が生じていた疑い

のあることが3日、関係者への取材で分かった。有隣会は国などから補助金や介護報酬を受領し、県の指導・監督を受ける立場で、県は有隣会の内部関係者が法人に損害を与えた疑いもあるとして調査に乗り出す方針。

県によると、有隣会は23年4月18日に大阪府東大阪市内の金属部品会社から、2億7920万円で同県尼崎市内の土地を購入したと県に報告していた。

しかし、不動産登記簿や産経新聞が入手した土地取引の売買契約書などによると、この土地はもともと大阪府内の不動産会社が所有。金属部品会社は、有隣会に売却したのと同じ日に不動産会社から2億3195万円で購入し、約4700万円を上乗せした価格で売っていた。

不動産会社側は「有隣会側の意向で金属部品会社を経由して売却した」と証言した上で、「当時の担当者がすでに会社におらず、詳細は分からない」としている。

当時の理事長は産経新聞の取材に対し、代理人を通じ「有隣会と金属部品会社の間取引は把握しているが、金属部品会社と不動産会社との間の関係は分からない」と回答。県の担当者は「当時の関係者らへのヒアリングなどを通じ調査する」と話している。県によると、有隣会は尼崎市の公募に応じ、この土地に特別養護老人ホームを建設しようとしたが、24年3月に提案が不採択となって頓挫。土地は25年9月、この不動産会社に再売却した。

有隣会は4年の設立で、神戸市内などで老人ホームなど5施設を運営。公費が財源の介護報酬収入（26年度は約5億4千万円）があるほか、特別養護老人ホームを建設した5

年には、国と神戸市から計約13億2千万円の補助金を受けた。

【マイナンバー】通知カードを紛失したら…まずは警察に遺失届

産経新聞 2015年12月30日



12桁の個人番号が記載された「通知カード」や「個人番号カード」を万一、紛失して再発行する場合にはどうすればいいのか。

通知カードを紛失した場合には、まず警察へ遺失届を出す必要がある。次に、警察の受

理番号と運転免許証など本人確認できる書類をそろえ、住民票のあるそれぞれの市区町村で再発行の手続きを行う。手数料は500円。

自宅などでなくした場合は個人番号は従来と同じだが、外に持ち出してなくした場合など、不正に利用される恐れがあれば、番号を変えることもできる。

身分証明書にもなる個人番号カードを紛失した場合は、専用のコールセンターに連絡して、カードの機能を止める必要がある。その後は通知カード同様に警察へ届け出て、自治体で再発行の手続きを進めなければならない。手数料は1千円かかる。個人番号カードは後日、窓口で受け取る。

マイナンバー個人カードの取得希望31% 利便性見極めか

共同通信 2016年01月04日

個人番号カードの用途について (数字は%)	使おうと思う	使おうとは思わない	分からない・無回答
運転免許証やパスポートのように公的な身分証明書として使える	34.1	63.9	2.0
転居や児童手当などで行政や社会保障の手続きに必要な書類が減らせる	49.5	47.5	3.0
コンビニなどで住民票、印鑑登録証明書などの公的な証明書が取得できる	40.8	56.7	2.5
医療費控除の申告など納税の手続きが簡単になる	53.7	42.6	3.7

マイナンバー制度の個人番号カードを希望するかの質問には、「取得したいとは思わない」が65%で「取得したい」の31%を大幅に上回った。利便性や安全性を見極めたいとの姿勢がうかがえる。「取得したいとは思わない」は男性の61%に対し女性が68%とより慎重で、年代別では若年層（20～30代）、中年層（40から50代）、高年層（60代以上）のいずれも60%を超えた。個人番号カードは希望者に無料で交付され、身分証明書として使える。政府は普及を促進するため、利用範囲を拡大していく方針だ。

カードの用途について使用の意向を聞いたところ、身分証明書として「使おうと思う」は34%にとどまり「使わない」が64%。運転免許証などがあれば必要性は低い、と感じる人が多いようだ。

年金機構サイバー攻撃の類似ウイルス、11団体感染か

朝日新聞 2016年1月3日

日本年金機構が昨年5月にサイバー攻撃を受け、約125万件の個人情報流出した問題で、同機構のパソコンが感染したウイルスが、別の11団体のパソコンが感染したウイ

ルスと類似していることが捜査関係者などへの取材で分かった。同じ特殊なプログラムによる攻撃とみられ、同一犯の可能性もあるとみて、警視庁などが通信記録の解析を進めている。

捜査関係者によると、類似したウイルスの被害を受けたのは、東京商工会議所や石油連盟、公益財団法人「安全衛生技術試験協会」など11団体。うち8団体が警察に被害を相談しているという。

東京商工会議所は昨年6月、会員企業などの延べ約1万2千人分の個人情報が出た可能性があると発表。石油連盟も同月、エネルギー政策や税制改正を要望する関連資料が流出したと公表した。安全衛生技術試験協会は同年7月にホームページが改ざんされ、アクセスしたパソコンがウイルスに感染した可能性があると発表した。

アレルギー食材使ってないから…みんな同じ「なかよし給食」 大阪・門真の保育園

産経新聞 2016年1月4日

大阪府門真市の「おおわだ保育園」（馬場睦代園長）が園児に提供している給食が注目されている。食物アレルギーのある園児の誤食を防ぐため、主な原因物質とされる小麦や卵、乳製品を使用していないからだ。一般的な個別除去食による対応では、誤ってアレルギー食材を与えてしまう可能性があり、「最初からそういう食材を使わなければ、子供たちも安心して給食が楽しめる」と約3年前から始めた。同園には、多くの同業者や自治体関係者などが視察に訪れ、そのメニューを取り上げたレシピ本も好評だという。

「子供たちは、いわゆる同じ釜の飯を食べていますよ」

馬場園長は、アレルギー食材を使わない『なかよし給食』の特徴をこう説明する。同園には189人の園児がおり、うち20人に食物アレルギーがあるが、全園児が同じ給食を食べている。

この日のメインメニューは、園児たちに人気の「なかよしハンバーグ」。一般的なハンバーグは“つなぎ”に卵と牛乳に浸したパン粉を使うが、なかよしハンバーグではジャガイモのすりおろしと木綿豆腐を使うという。この日のなかよしハンバーグでは“つなぎ”として、地元、門真産レンコンのすりおろしが使われた。

広告

ほかにも同園では小麦粉の代わりに米粉、牛乳の代わりに豆乳を使用。マヨネーズは卵を使わず植物性素材を使ったマヨネーズなど、さまざまな代替食材を使用している。

同園がなかよし給食を始めたきっかけは、ある園児の「ぼくもみんなと同じ給食が食べたい」という一言からだ。園児のアレルギーは当時、園が行っていた個別除去食では対応できず、一人だけ弁当を持参してもらっていた。

また、馬場園長の次男も食物アレルギーがあり、誤ってアレルギー食材を食べて救急搬送されたことがあり、その怖さを知っていたことも背景にある。

同園は約4年前に栄養士に相談。約1年間の試行錯誤の末、なかよし給食の実現にこぎつけた。現在、なかよし給食は園内の調理室で栄養士を含めた7人のスタッフが調理し、園児たちの健康を支えている。

同園の取り組みは大きな注目を集めており、寝屋川市や福井県美浜町、北海道千歳市など全国の自治体から視察に訪れているという。

同園の栄養士、安田紀美代さんは「メニュー作りの中で、アレルギー食材に代わるさまざまな食材を考えるので、結果として多くの食材を子供たちが食べることができるメリットがある」と話している。

新春対談「1億総活躍社会と福祉」① 新3本の矢は手段であり目的



福祉新聞 2016年01月04日 福祉新聞編集部
対談の様子、右が衛藤氏

安倍政権は「1億総活躍社会」を目指して「新3本の矢」を放ちました。第2の矢「希望出生率1・8」、第3の矢「介護離職ゼロ」は社会福祉法人にも大きくかかわる施策です。ここ数年、批判的な見方をされてきた社会福祉法人にとって千載一遇のチャンスとも言えます。しかし、大都市の福祉現場は土地や建築費が高くて保育

所、介護施設を建てにくく、さらに低い待遇による人手不足は深刻です。そこで衛藤晟一・内閣総理大臣補佐官と、磯彰格・全国社会福祉法人経営者協議会会長に、社会福祉法人は「新3本の矢」をどう受け止めるべきか、担うべき役割は、などについて語っていただきました。(聞き手は、松寿庶・本社長)

松寿 アベノミクス第2弾「新3本の矢」の狙いは何でしょうか。

衛藤 第1弾の「3本の矢」では、円高・デフレを解消して日本経済を立て直そうと「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」に取り組みました。多くの成果が出て

いますが、成長戦略は必ずしも完成していません。

そこで、より具体的に国民の生活に照らして政策を考える中でできたのが「1億総活躍社会」です。高齢者も若者も障害者も、誰もが生きがいを持って暮らせる社会を目指します。

その実現のため、新3本の矢で「成長と分配の好循環」を作り出します。2020年ごろまでに向けてGDP600兆円を目指し(第1の矢)、強い経済による成長によって、子どもを安心して産めるように支援し(第2の矢)、介護のための離職をなくす環境を整備します(第3の矢)。

具体的には、2017年度末までに40万人分の保育の受け皿を整備する計画を50万人分に、2020年代初頭までに整備する約38万人分の介護の受け皿を約50万人分に増やすことにしました。

子育てや介護の心配がなくなることで将来の見通しが明るくなり、消費が拡大され、経済の好循環が強化されるという狙いです。

子育てと介護は年金、医療とともに社会保障の根幹ですので、新3本の矢は手段でもあり、目的でもあるわけです。

磯 ここ数年、社会福祉法人への批判的な報道がありました。新3本の矢が、保育と介護という福祉分野に踏み込んで提案されたことは、社会福祉法人が総活躍できる可能性が広がると捉えています。

当然、我々も実現に向けて努力していきます。その中で人材の確保や処遇の問題などに

1億総活躍国民会議の緊急対策

子育て(第2の矢)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の受け皿40万人分の整備計画に10万人上乗せ ・保育士の資格取得支援、保育補助者の雇用 ・離職した保育士の再就業支援 ・保育士による資料作成の簡略化(ICT活用) ・朝夕の保育士配置要件の弾力化 ・経済困窮家庭の子どもに複線的な教育機会を確保 ・児童扶養手当の機能の充実、児童虐待防止策の強化 など
介護(第3の矢)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の受け皿38万人分以上の整備計画に12万人上乗せ ・国有地の賃料減額で施設整備の用地確保の負担を軽減 ・借りた建物でも特養ホームを運営できるような規制を緩和 ・複数の介護サービス基盤の合築で規模の効率化を図る ・サ高住の整備を加速し、併設拠点も整備 ・介護福祉士を目指す学生への学費貸付を大幅に拡大 ・人材のキャリアパスを整備する事業主への助成拡充 など

ついでにはしっかり訴えていきたいと思ひます。

【衛藤 晟一・内閣総理大臣補佐官】1947年、大分県生まれ。70年に大分大卒業。大分市議会議員、大分県議会議員（2期）を経て、90年から衆議院議員（自民党）を4期務め、厚生労働副大臣などを歴任した。2007年から参議院議員となり、2012年12月に内閣総理大臣補佐官に就任。現在、文教科学委員会委員、党障害児者問題調査会会長なども務めている。

【磯 彰格・全国社会福祉法人経営者協議会会長】1960年、兵庫県生まれ。86年に関西医科大学卒業、95年に医学博士。同年から社会福祉法人南山城学園（京都府）の理事長を務め、現在、障害者施設、保育園、老健施設など約40事業所を経営。2015年2月に法人創立50周年を迎えた。全国社会福祉法人経営者協議会会長には15年5月に就任した。

社説：家族と社会 多様性を包み込む政治こそ

京都新聞 2016年01月04日

こんなクイズがある。

父親と息子が同じ車に乗っていて交通事故に遭った。搬送先の救急病院で重傷の子どもの手術をしようとしたところ、外科医が子どもの顔を見てひどく驚き、とても手術などできそうにないと言う。なぜなら「この子は私の実の息子だからです」。さて外科医と子どもはどんな関係かー。

母親と外科医の不倫でできた子。あるいは、一緒に事故に遭ったのは義理の父親（母親の再婚相手）で、遺伝上の父親は外科医だった。どちらもあり得るが、もっと単純な答えがある。「外科医は子どもの母親だった」

外科医は男性だと思ひ込み、この答えにたどり着かない人が多いと、伊藤公雄・京都大学教授（ジェンダー論）が著書に書いたのが13年前。今、その状況は少しは変わっただろうか。

人口減少で働き手の確保が難しくなるなか、女性の活躍の場をもっと広げようとの機運が高まっている。政府は4月施行の「女性活躍推進法」を成長戦略の柱の一つに位置付けるが、何よりも女性一人一人の生き方の選択肢を広げ、本来の能力を発揮するための一歩としたい。それこそが、停滞した社会のどこかに風穴をあけることにつながるからだ。

迫られる二者択一

世界経済フォーラムが昨年公表した男女の平等度「ジェンダーギャップ指数」で、日本は145カ国中101位。この10年間でむしろ順位を下げている。経済と政治における女性の参画率が、途上国と比べても低いためだ。

仕事と子育ての両立支援の制度は、育児・介護休業法をはじめとして一定程度整えられてきた。それでも管理職などの指導的地位への人材育成と登用は遅れている。地方議会や国会の議員も少ない。政府は先月、「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%程度」としていた目標を断念し、大幅に下方修正した。

参画率が上がらない最大の理由は、長時間労働を前提とした男性中心型の労働慣行が変わらないことだ。今なお多くの女性が「仕事か家庭か」の二者択一を迫られ、家庭を優先すれば離職や非正社員化、または「マミー・トラック」と呼ばれる昇進とは縁遠いキャリアアコースを選ばざるを得ない。

最近の朝型勤務や週休3日制も「多様な働き方」の一つではあるが、総労働時間の短縮にはさほどつながっていない。

見えない壁の存在

かつて高度経済成長を支えた性別役割分業と長時間労働は、今では社会のリスク要因だ。過労死やメンタルヘルスの悪化は男性を中心に深刻さを増している。職場の余裕のなさが、妊娠・出産で時短勤務をする女性への不当な扱い「マタニティーハラスメント」を生んでいる。フルタイムで働きにくいシングルマザーを低賃金に追いやり、その影響は子どもたちの育ちと学びにまで及んでいる。老親の介護と仕事の両立も厳しい。

家族や社会のかたちが揺らぐなか、多くの人は自分を犠牲にしながら、懸命に周囲との絆や関係性を保とうとしている。政治がすべきことは「もっと頑張れ」と旗を振ることではなく、負担を分かち合い、誰の生き方も排除しない仕組みをつくることである。

だが現実には、規範や伝統を重んじるなどの名目で、既存の型に人をはめ込もうとする同調圧力がないと言えるだろうか。自分たちとは異質なものの存在を指さし、見えない壁で隔てようとする空気はないだろうか。

例えばそれは、選択的夫婦別姓や性的少数者（LGBT）をめぐる議論の中に見え隠れする。別姓制度の導入に関する世論の賛否は拮抗（きっこう）しているが、政界では保守派を中心に、同姓に基づく旧来の家族の在り方こそ望ましいとする意見が根強い。先月の最高裁判決を受け、議論の場は再び国会へ戻るが、改姓による不利益やアイデンティティーの喪失を訴える人々の声はどうこたえるのだろうか。

異質なものの可能性

同性愛や性同一性障害などLGBTについては東京都渋谷区の同性パートナーシップ条例をきっかけに、差別解消を訴える声若い世代を中心に広がっている。海外では同性婚を法的に認める動きが進むが国内では十分な議論がなく、昨年も複数の地方議員から差別発言が出るような状況だ。ネット上には偏見に基づく一部の市民の過激な書き込みもみられる。

社会の多数派にとって自分と異なるものとの出会いは、確かに摩擦や葛藤を生みがちだ。けれども同時に、新たな道を開く可能性も秘めている。日本と同じく性別役割分業観の強かった欧米社会が1970年代以降に政策転換し、同一労働同一賃金の適用をはじめとする格差解消に動いた結果、少子化に歯止めをかけ、新産業創出にもつなげていることに学びたい。

新年度から5カ年の「第4次男女共同参画基本計画」で政府はようやく男性中心型労働慣行の見直しを強く打ち出したが、またも掛け声倒れになっては困る。すでに人々の生き方や意識は多様化している。社会の変化に合わせて政治が変わる時だ。

首相 年頭記者会見 「挑戦を始める年に」

NHK ニュース 2015年1月4日

安倍総理大臣は年頭にあたって記者会見し、少子高齢化という長年の懸案に真正面から取り組み、一億総活躍社会の実現への挑戦を始める年としたいとしたうえで、まず通常国会で、歳出規模3.5兆円の補正予算案の早期成立を図る考えを示しました。

この中で安倍総理大臣は、「この3年間『経済最優先』で取り組み、まだまだ道半ばだが、『もはやデフレではない』という状況を創り出すことができた。世界経済は不透明感を増し、世界は今、持続的な成長への道を模索している。5月の主要国首脳会議・伊勢志摩サミットは、主要国のリーダーたちと共に、世界経済の未来に挑戦する大きなきっかけにしたいと考えている」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は「国内では、少子高齢化という長年の懸案に、真正面から挑戦する。戦後最大のGDP＝国内総生産600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロという大きな目標を掲げ、この3つの的に向かって、新しい三本の矢を放つ。一億総活躍への挑戦を始める」と述べました。

そして、安倍総理大臣は「早速、歳出規模3.5兆円の補正予算によって、ロケットスタートを切る。本日から始まる通常国会は、まさに未来へ挑戦する国会だ。内政においても、外交においても、本年は挑戦、挑戦、そして挑戦あるのみ。未来へと果敢に挑戦する1年とする、その決意だ」と述べました。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行